

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 22 年 2 月 3 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

| | |
|--------------|--|
| 排出削減事業名 | 協和食品工業株式会社におけるボイラー更新事業 |
| 排出削減事業者名 | 協和食品工業株式会社 |
| 排出削減共同実施事業者名 | 静岡ガス株式会社 |
| 事業実施場所 | 協和食品工業株式会社 (静岡県静岡市駿河区寿町 5 番 2 0 号) |
| 事業の概要 | 協和食品工業の工場において、既設の A 重油炉筒煙管ボイラーを、更新した都市ガス貫流ボイラーにより代替することで省エネルギーを図るとともに CO2 を削減する。 |
| 排出削減量の計画 | 240tCO2/年 (事業実施期間合計 777 tCO2) |
| 国内クレジット認証期間 | 事業開始日 2010 年 1 月 5 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日 |
| 排出削減方法論 | 方法論番号 001 ボイラーの更新。 |

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

| 要件 | 審査手続き |
|--------------------------|--|
| 日本国内で実施されること | <p>本排出削減事業が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>協和食品工業株式会社構内 (静岡県静岡市駿河区寿町5番20号)</p> |
| 追加性を有すること | <p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。</p> <p>2) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で3.1年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>3) 協和食品工業株式会社は、従来から環境保全活動に熱心に取り組んできた。国内クレジット制度の活用により、CSR活動への取り組みに対するアピール効果が期待できることや、国内クレジット売却益が投資回収年数短縮に寄与することが本事業への投資決定の重要な要因となったことを、ヒアリングにて確認した。</p> |
| 自主行動計画に参加していない者により行われること | <p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、確認を実施している。</p> |
| 排出削減方法論に基づいて実施されること | <p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>2) 既存設備の使用年数が法定耐用年数である15年の2倍(30年)を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確認した。</p> <p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件1については、既設の設備よりも高効率の設備を導入していることを、カタログ及び設備仕様書より確認した。また実際に都市ガスボイラーが導入されていることを現地往査の際に確認した。</p> <p>適用条件2については、設備導入時期、法定耐用年数より、既存灯油ボイラーの利用年数が法定耐用年数の2倍未満であることを確認した。また、既設の設備が更新直前まで稼働</p> |

| | |
|--|---|
| | <p>していることを事業者からの各種資料より確認した。</p> <p>適用条件3については、更新後のボイラーで生産された蒸気または温水を自家消費する事を、事業サイト訪問時の現場視察ならびに事業者へのヒアリングにより確認した。</p> <p>3)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> |
|--|---|

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

- ・投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。